

農林水産部

(予算額) (決算額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	119,293	105,466	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 80,473 ・県農業会議助成 24,993
2	6次産業化推進事業	15,747	15,442	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	9,694	7,543	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組への支援を実施した。
4	中山間地域等直接支払事業	890,908	890,902	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等への支援を実施した。

(前年度繰越分)

1	農業委員会等運営事業	6,240	2,077	市町村農業委員会の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。
---	------------	-------	-------	--

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	8,525	7,739	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	-------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土 保全対策事業	26,941	22,583	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	272,487	272,463	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理への支援を実施した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事	17,584	13,525	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法
---	-------------	--------	--------	---

業

の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	52,792	52,792
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	18,849	18,849
3	スマート農業技術導入加 速化事業	3,868	3,550

農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した36課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産や鮮度保持、病害虫防除等の技術開発に取り組んだ。農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、9課題の共同研究を6試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。ICTやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーデ ィネット事業	43,794	38,612
2	わかやま紀州館運営事業	15,213	15,191
3	国内大型展示会出展事業	29,361	28,844
4	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	147,939	28,784
			〔 翌年度繰越額 〕
			106,805
5	わかやまブランド支援事 業	192,262	7,693
			〔 翌年度繰越額 〕
			183,676
6	高級ブランド新構築事業	14,727	14,155
7	「おいしい！健康わかや	2,180	1,069

大手食品卸や高級スーパー等への販路拡大を目指し、WEB商談会の開催など県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運営や県内生産者・事業者のeコマース導入を支援するなど、デジタル社会に対応した販売促進に取り組んだ。

東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに、わかやま紀州館mini制度により、販路の拡大を行った。首都圏で開催される大型展示会「FOODEX JAPAN 2023」や「スーパーマーケット・トレードショー2023」に県ブースを出展し、県内生産者・食品事業者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。

和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を通じて、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社との商談会を実施するなど、県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大及びブランド力の強化に取り組んだ。

県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCPの高度化を検討している食品事業者向けセミナーを開催した。

県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働により高級百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションや美容を切り口とした展示会への出展等により本県食材の魅力を全国に発信した。

インフルエンサーの起用やSNSの活用等により、県産食材の機能性PRや「おいしい

ま」定着PR戦略事業

！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

(前年度繰越分)

1	わかやまブランド支援事業	81,006	81,006
---	--------------	--------	--------

施設の安全性や市場関係者の利便性向上を目的とした和歌山市中央卸売市場整備事業において、駐車施設及び附帯施設等の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	27,406	27,405
2	国営事業等負担金事業	1,021,391	1,021,389
3	国営造成施設管理体制整備促進事業	73,762	73,762
4	県営畑地帯総合整備事業	60,053	6,002
			〔 翌年度繰越額 〕
			54,051
5	県営中山間総合整備事業	479,684	222,902
			〔 翌年度繰越額 〕
			256,782
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	59,850	33,050
			〔 翌年度繰越額 〕
			26,800
7	県営中山間地域ほ場環境整備事業	109,725	38,365
			〔 翌年度繰越額 〕
			71,360
8	県単小規模土地改良事業	57,100	46,505
9	県営水利施設等保全高度化事業	168,257	32,622
			〔 翌年度繰越額 〕
			135,635
10	県営農業基盤整備促進事業	63,000	47,647

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率

	業				
			〔 翌年度繰越額 15,353 〕		の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。
11	団体営農地耕作条件改善事業	41,375	38,474	〔 翌年度繰越額 2,419 〕	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。
12	団体営農業水路等長寿命化事業	15,507	15,507		老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村等に対し補助した。
(前年度繰越分)					
1	県営畑地帯総合整備事業	11,546	11,546		効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。
2	県営中山間総合整備事業	439,968	429,954		中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
3	基幹水利施設ストックマネジメント事業	25,410	25,410		県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
4	県営中山間地域ほ場環境整備事業	61,216	61,216		中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。
5	県営水利施設等保全高度化事業	55,038	54,547		用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。
6	県営農業基盤整備促進事業	58,655	58,655		地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。
7	団体営農地耕作条件改善事業	14,224	14,224		耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。
II 農地防災事業費					
1	県営ため池等整備事業	2,070,196	511,096	〔 翌年度繰越額 1,549,646 〕	災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	72,910	47,567	〔 翌年度繰越額 25,343 〕	地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事の調査を実施した。
3	ため池調査事業	599,688	178,179	〔 翌年度繰越額 421,509 〕	ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

4	ため池保全体制支援事業	4,500	4,131	ため池の管理状況の把握を行い、所有者等の管理能力の向上を図るため、ため池パトロールを実施した。
5	中山間総合農地防災事業	51,202	5,753	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
			〔翌年度繰越額〕 45,449	
6	団体営ため池等整備事業	175,037	51,492	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。
			〔翌年度繰越額〕 123,545	
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	1,041,081	1,003,921	災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	25,842	25,842	地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。
3	ため池調査事業	429,426	412,327	災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	41,949	41,949	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	42,558	41,876	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	19,130	2,577	農業の活性化を図るため、農業機械の整備を支援するとともに、グリーンツーリズムを推進した。 ・農地利用効率化等支援交付金	1件	642	
(前年度繰越分)							
1	農業活性化支援事業	1,000	1,000	農業の活性化を図るため、農業機械の整備を支援した。 ・担い手確保・経営強化支援事業	1件	1,000	

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	5,190	4,218	県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や啓発事業の実施等を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。 ・食育実践地域活動支援事業補助金 8件 1,966
2	学校給食での和歌山産品利用推進事業	12,791	12,140	学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食や学習活動にみかん、うめ、もも、かきを提供した。 ・学校給食への提供 みかん 実施期間 令和4年11月～12月 実施校数 373校 ・学習活動の教材としての提供 うめ 実施期間 令和4年6月 実施校数 228校 もも 実施期間 令和4年7月 実施校数 231校 かき 実施期間 令和4年10月 実施校数 235校
3	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	201,500	174,245	高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした高度な環境制御システムの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。 ・事業主体 89件 〔生産性の向上〕 ・ICT等の新技術の機械整備（環境制御装置、炭酸ガス発生装置など） 対象面積 932 a 10,654 ・省力化対策（定植機、収穫機など） 対象面積 1,638 a 6,111 ・高品質化対策（高設栽培装置、細霧冷房装置など） 対象面積 841 a 27,858 ・集出荷貯蔵施設整備（冷蔵庫、選別機など） 対象面積 1,065 a 15,165 〔施設園芸の拡大〕 ・ハウスの高度化（耐風性ハウス、耐暑性ハウス） 対象面積 407 a 78,980 ・省エネ対策（循環送風機、多段サーモなど） 対象面積 807 a 30,914 ・育苗施設整備（育苗ハウス、育苗ベンチ）

				対象面積 8 a	1,695
				[推進事業]	
				・母の日参り推進、まりひめプレミアム推進など	2,868
4	日本一の果樹産地づくり事業	111,000	79,596	国内外のニーズに対応した戦略品種の早期産地化や、輸出産地の育成、スマート農機の導入など生産力の強化を図る取組を総合的に支援した。	
				・事業主体 90件	
				[戦略品種の早期産地化]	
				・戦略品種への改植・高接（ゆら早生など）	
				対象面積 360 a	3,266
				・高品質化（ハウスの高度化）	
				対象面積 11 a	1,469
				[輸出の促進]	
				・防風ネットの整備	
				対象面積 35 a	502
				・選果機	
				対象面積 350 a	300
				[生産対策の強化]	
				・新技術・新機器の整備（電動運搬車、ラジコン草刈機など）	
				対象面積 10,336 a	8,598
				・小規模園地整備（園内道、スプリンクラーなど）	
				対象面積 1,020 a	11,116
				・高品質化につながる機械施設整備（ハウスの高度化、マルチなど）	
				対象面積 8,752 a	28,216
				・流通施設の整備（保冷库、光センサー選果機など）	
				対象面積 3,173 a	15,253
				[推進事業]	
				・機能性などの調査研究PR（うめ、かき）、輸出向け新商品づくり及び販路開拓など	
					10,876

Ⅲ 農作物対策費

1	生産調整推進対策事業	42,215	40,207	経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な
---	------------	--------	--------	---

流通に努めた。

・令和4年産生産数量参考値	30,300 t (面積換算6,096 h a)
・令和4年産作付確定面積	5,980 h a
・市町村補助金	38,356
・県協議会補助金	1,547

IV 土壌肥料対策費

1	エコ農業推進モデル事業	18,602	7,656
---	-------------	--------	-------

土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。

- ・エコ農業推進モデル園の設置 (県内7箇所)
- ・環境保全型農業直接支払事業補助金 11市町 21件 6,316
- ・環境保全型農業直接支払事業推進補助金 3市町 3件 104

V 植物防疫費

1	農作物病害虫対策事業	50,127	25,347
---	------------	--------	--------

県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。

- ・発生予察情報 20回 (予報8回(月1回4月～11月)、注意報5回、その他7回)
- ・ホームページによる病害虫の発生情報の提供
- ・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、防除試験及び生産者指導

2	わかやま農産物安心プラス強化事業	13,192	11,487
---	------------------	--------	--------

生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業PRを実施した。

- ・取組団体数 12団体
- ・対象品目 44品目 (果樹15品目、野菜28品目、米)
- ・補助金 6,496

3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	450,919	324,203
---	----------------	---------	---------

野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。

○捕獲

[有害鳥獣捕獲]

- ・捕獲数 イノシシ 7,319、シカ 12,106、サル 955

- アライグマ等 2,865、鳥類 713 計 23,958頭・羽、補助金 192,076
- [シカ管理捕獲]
 - ・捕獲数 1,306頭、委託費 13,722
- [サル管理捕獲]
 - ・捕獲数 291頭、委託費 1,746
- [免許取得助成]
 - ・わな免許 102人、銃免許 33人、補助金 2,314
- [狩猟前訓練支援]
 - ・訓練者数 1,158人、補助金 4,305
- [指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）]
 - ・捕獲数 67頭、委託費 11,638
- 防護
- [防護柵設置支援]
 - ・事業費 78,973、補助金 23,185、延長距離 87k m、17市町
- [鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]
 - ・防護柵設置 事業費11,369、補助金11,369、延長距離5 k m、3協議会
- 環境整備
- [農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]
 - ・研修会 5回、認定者数 15人（現認定者数 110人）
- [鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]
 - ・推進事業 事業費 28,905、補助金 22,949、15協議会

畜産課

I 畜産振興費

1 畜産経営指導事業 5,226 5,189

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブロイラー	計(件)
経営改善指導	6	30	0	0	1	37
高度化支援指導	14	3	0	1	0	18
計	20	33	0	1	1	55

2 家畜堆肥利用体制構築事業 1,607 1,433

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥

3	畜産振興総合事業	3,875	3,096	<p>の流通円滑化に努めた。</p> <p>熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。</p> <p>〔畜産生産基盤育成強化の取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導 <p>〔特用家畜振興推進事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用畜産物の普及啓発活動の実施 ・特用家畜の各種調査指導の実施 <p>〔肉用牛改良増殖事業〕</p> <p>肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま ・委託料 1,236
4	わかやまジビエ需要拡大事業	15,179	14,571	<p>農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。</p>
5	和牛生産拡大支援事業	6,617	6,263	<p>県産和牛の推進・普及を支援し、第12回全国和牛能力共進会に県代表牛を出品した。飲食店等が肥育農家に和牛の飼養を預託する仕組みを構築することで増頭を支援した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験場に導入し、熊野牛の品質向上を図った。</p>
6	畜産施設衛生管理強化支援事業	42,421	35,467	<p>スマート畜産の導入推進を図るため、マッチングセミナーや現地研修会を実施した。また、衛生管理の強化やスマート畜産導入の取組に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理の強化 11件 ・スマート畜産の導入 3件 ・衛生管理の強化及びスマート畜産の導入 1件
7	和歌山県配合飼料価格高騰緊急対策支援金事業	139,062	119,568	<p>配合飼料価格の高騰により経営が逼迫している畜産農家に対して、高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。</p>
II 家畜保健衛生費				
1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	175,049	123,799	<p>〔家畜衛生対策〕</p> <p>家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、</p>

畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	22,225頭
豚伝染性疾病立入検査	18,885頭
鶏伝染性疾病立入検査	396,117羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	15頭
牛伝染性リンパ腫検査	436頭
オーエスキー病検査	110頭
豚熱検査	739頭
豚熱（野生いのしし）検査	307頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,102羽
ニューカッスル病検査	930羽
ふそ病検査	5,100群
牛5種混合予防注射	1,005頭
牛異常産3種混合予防注射	1,220頭
豚熱予防注射	2,633頭
豚流行性脳炎予防注射	61頭
検診検査	1,434頭
人工授精	831件

〔防疫演習の開催〕

高病原性鳥インフルエンザ発生時における防疫措置に関する対応について、関係者（約120人）を参集し、令和4年10月に和歌山市立市民体育館にて開催した。内容は、机上演習と実地演習を併せた実践的な演習とした。

〔家畜伝染病の発生に伴う対応〕

令和4年11月に白浜町の家きん飼養施設と和歌山市の採卵鶏農場において高病原性鳥インフルエンザが発生し、家畜の殺処分、汚染物品の処理、施設・農場の消毒等の防疫措置を実施した。

2 家畜衛生技術指導事業

9,560

9,560

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。

経営支援課

I 農業総務費

1	農業経営基盤強化促進対策事業	7,683	5,465	効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。
2	農地流動化支援事業	66,400	62,962	担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）和歌山県農業公社助成 56,184 ・基金造成額 11
3	農業経営発展サポート事業	10,257	7,498	地域をけん引する強い経営体を育成するため、セミナー及びわかやま農業MBA塾の開催、専門家派遣等による総合的な支援を実施した。
4	攻めの農業実践支援事業	50,391	47,564	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援した。
5	和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業	49,800	32,469	担い手への農地集積・集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け・売渡しを行う取組を支援した。
6	農業労働力確保対策事業	2,485	2,329	農業の労働力不足を解消するための求人サイトPRへの取組支援や和歌山県農業の魅力発信を行った。

II 農業改良普及費

1	農業担い手対策事業	319,287	284,248	青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、相談会等を実施した。また、市町村に対して今後の農地利用を担う中心経営体への農地集約化の将来方針を作成する「人・農地プランの実質化」への支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金を交付し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を経営発展支援事業により支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度までに実質化が完了した地区 22市町 114地区 ・農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金の交付 177人 209,743 ・経営発展支援事業 15人 69,281
2	地域農業再編普及活動事業	16,147	15,592	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	8,161	7,756	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 232件 ・農業体験研修受講者数 203人 ・技術習得研修受講者数 13人
4	就農支援センター社会人 課程事業	1,138	1,137	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
5	わかやま版新規就農者産 地受入体制整備事業	9,840	7,064	新規就農者の確保を図るため、産地の受入体制を整備する取組を支援した。
III 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,429	1,008	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
IV 農業金融対策費				
1	農業近代化資金等運営管 理事業	16,714	15,152	<p>農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。</p> <p>〔農業近代化資金〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月31日現在融資残高 1,262,006 ・本年度承認額 168,710 ・本年度利子補給補助金 13,241
2	生活営農資金等融資・管 理事業	2,054	1,815	<p>農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月31日現在融資残高 217,344 ・本年度利子補給補助金 1,647
V 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	459	175	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。
VI 農林大学校費				
1	養成事業	14,392	13,099	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
			〔翌年度繰越額〕 567	
2	研修事業	1,020	963	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	1,089	1,089	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための

実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	6,213	5,981	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）の保守並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	5,488	5,276	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	11,638	11,521	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した外、事業体経営を担う人材の育成を行った。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	21,021	20,427	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	84,363	84,306	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	28,711	26,751	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	50,505	49,591	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催、林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。また、山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産等を支援した。
8	森の守り人支援事業	36,544	33,746	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを解析し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。
9	紀州林業収益向上プロジェクト事業	85,562	82,427	林業収益向上のため、木材生産現場と製材所等が直結した取引を可能とするシステムを整備していくとともに、森林施業の省力化を図るスマート林業機器の導入を支援した。
			翌年度繰越額 3,100	

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交付金事業	7,068	7,068	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
---	-----------------	-------	-------	--

2	紀州材需要拡大対策支援事業	254,260	81,043 〔翌年度繰越額〕 171,449
3	紀州材販路拡大支援事業	12,978	12,057
4	東京五輪2020・紀州材ブランドPR事業	6,040	6,028
5	攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	15,500	11,896

紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。

紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。

東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザで使用された紀州材を秋葉山公園県民水泳場外で再利用し、「紀州材ブランド」のPRを図った。

丸太の付加価値の向上を図るため、原木市場における強度等の表示を支援するとともに紀州材を取り扱う県外工務店の取組を支援した。

III 林業構造改善対策費

1	低コスト作業システム整備事業	24,003	8,053 〔翌年度繰越額〕 15,950
---	----------------	--------	-----------------------------

間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。

(前年度繰越分)

1	低コスト作業システム整備事業	23,535	18,161
---	----------------	--------	--------

間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。

IV 山村振興対策費

1	山村地域振興事業	3,780	2,919
---	----------	-------	-------

山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等を実施した。

V 林道費

1	補助林道事業	543,155	373,262 〔翌年度繰越額〕 169,873
---	--------	---------	--------------------------------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	6路線	193,032	111,333
	改良	15路線	348,661	184,581
	舗装	4路線	91,425	45,371
	点検診断・保全整備	26路線	25,914	14,250

2	森林路網整備促進事業	17,000	7,000
---	------------	--------	-------

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ1路線

〔 翌年度繰越額 〕
10,000

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	205,434	205,434
2	森林路網整備促進事業	31,067	31,067

の路網整備を支援した。

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設及び改良を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	7路線	273,142	162,539
	改良	2路線	73,420	40,051

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ2路線の路網整備を支援した。

森林整備課

I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	2,777	2,466
2	「企業の森」推進事業	2,445	2,369
3	紀の国森づくり基金活用事業	261,775	218,216

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 21箇所 151 h a
- ・変更 52箇所 4,935 h a
- ・解除 18箇所 7 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、電話やダイレクトメール等による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 7箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、人工林の広葉樹林化等の森林整備、子供たちへの森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	38,799	38,356
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。また、令和4年度における松くい虫による被害材積は、1,045 m³（対前年度比99%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	351
損失補償	116.0	100.8	15.0	102.7	-
奨励事業	-	15.8	-	-	274
県単事業	-	78.0	-	-	1,152
計	116.0	223.6	15.0	102.7	1,777

III 造林費

1	優良種苗育成事業	5,460	5,105
2	植物公園緑花センター等 管理事業	67,016	67,016
3	森林環境保全整備事業	981,793	563,264 〔翌年度繰越額 418,529〕
4	森林資源循環利用促進事 業	50,576	26,944 〔翌年度繰越額 23,632〕
(前年度繰越分)			
1	森林環境保全整備事業	363,622	357,599

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 628 g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 192本
- ・すぎ種子配布量 26.5 k g
- ・ひのき種子配布量 30.3 k g

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を、指定管理者である特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に行わせた。

- ・植物公園緑花センター入園者：176,088人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,547 h a (うち間伐952 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 947 h a (うち間伐844 h a)

IV 治山費

1	一般治山事業	1,603,429	1,207,296 〔翌年度繰越額 396,133〕
---	--------	-----------	----------------------------------

山地治山総合対策をはじめ流域保全総合治山等・農山漁村地域整備交付金事業により、43箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

2	災害関連緊急治山事業	81,304	6,469 (翌年度繰越額) 74,835
3	県土防災対策治山事業	143,613	143,525
4	民有林直轄治山事業負担金事業	296,973	296,973
(前年度繰越分)			
1	一般治山事業	543,868	519,365

事業名	箇所数	うち 補正分	金額	うち 補正分
山地治山総合対策	19	3	730,527	1,499
流域保全総合治山等	11	-	110,287	-
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	13	-	366,482	-
計	43	3	1,207,296	1,499

令和4年8月台風第8号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所(市町村)	箇所数	金額
田辺市	1	6,469

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	金額
県	15	134,894
市町村	3	8,631
計	18	143,525

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所(市町村)	箇所数	金額
田辺市	4	296,973

山地治山及び交付金により17箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	金額	うち 補正分
山地治山総合対策	12	4	418,272	212,395
水源地域等保安林整備	1	-	54,375	-
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	4	-	46,718	-
計	17	4	519,365	212,395

2 災害関連緊急治山事業 29,815 29,815

令和3年8月豪雨により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金額
田辺市	1	29,815

3 県土防災対策治山事業 12,232 12,232

人家・公共施設に接する山腹斜面の崩壊に伴う復旧工事を実施した。

施行主体	箇所数	金額
県	1	12,232

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 4,307 4,126

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 13,006 12,578

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

・融資額 122,950

・融資件数 12件

II 水産業振興費

1 栽培漁業推進事業 2,590 2,526

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

2 栽培漁業センター運営事業 49,204 47,973

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

3 不漁に強い漁業経営グループ創出事業 1,285 1,085

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対する補助を実施した。

4 次代につなぐ漁村づくり支援事業 19,334 17,061

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対する補助を実施した。

5 産地市場の拠点化支援事業 27,133 27,009

取引価格の向上等を図るため、水産物の集約化と高度衛生管理等の市場機能強化を行うことによる産地市場の拠点化に向けた取組に対して支援を行った。

III 漁業構造改善費

1	漁業経営構造改善事業	284,856	5,929
			〔翌年度繰越額〕 262,335
2	磯根漁場再生事業	3,392	

漁業所得の向上や水産業の競争力強化を図るために必要となる共同利用施設の整備等に対して支援を行った。

磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組に対して支援を行った。

(前年度繰越分)

1	漁業経営構造改善事業	381,455	381,455
---	------------	---------	---------

漁業所得の向上や水産業の競争力強化を図るために必要となる共同利用施設の整備等に対して支援を行った。

資源管理課

I 水産業総務費

1	漁船調整事業	2,499	1,373
---	--------	-------	-------

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：3,876隻〕

新規登録隻数	223隻
変更登録隻数	98隻
建改造等許可件数	32件
測度実施隻数	10隻

II 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,240	7,205
---	-------------	-------	-------

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	52 t	13
あまご	69万尾	10

2	漁場環境保全等モニタリング事業	1,212	1,131
---	-----------------	-------	-------

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3	資源管理・回復推進事業	1,903	1,619
---	-------------	-------	-------

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

4	スマート養殖漁業推進事業	4,883	4,001
---	--------------	-------	-------

県内の養殖漁業の振興を図るため、IoTをはじめとしたICT（情報通信技術）やロ

業

ボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート養殖を推進した。

Ⅲ 漁業取締費

1 漁業取締事業

153,846

152,708

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	1件
法令指導件数	72件
安全指導件数	2件